

各 位

会 社 名 株式会社UCS  
 代表者名 代表取締役社長 山下 正行  
 (JASDAQ・コード8787)  
 問合せ先  
 執行役員業務本部長 後藤 秀樹  
 電話 0587-24-9028

## 支配株主等に関する事項について

当社の親会社であるユニー株式会社について、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成23年2月28日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品 取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
ユニー株式会社	親会社	77.83	3.51	81.34	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

#### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やその企業グループとの取引関係、人的関係

ユニー株式会社は、当社議決権の77.83%を保有する親会社です。当社は、ユニー株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループは、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業およびその他事業を営んでおり、当社は、同グループの金融事業に位置付けられております。当社は親会社であるユニー株式会社と包括信用購入あっせんの加盟店契約等を締結しております。

(役員の内兼任状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役 (非常勤)	松田 邦男	ユニー株式会社専務取締役専務執行役員 業務本部長兼関連事業本部長兼関連事業 本部業務部長 株式会社鈴丹社外取締役	当社の経営に対し、客観的立場から必要に応じ、ご指摘、ご意見をいただける人格、識見、能力を有していると考えたためであります。
監査役 (非常勤)	吉田 龍美	ユニー株式会社常勤監査役 株式会社さが美社外監査役 株式会社サークルKサンクス社外監査役	当社の企業価値の向上を図る観点から取締役の業務執行の適法性について、客観的な立場から厳しく監査を行えることが期待できるためであります。

(注) 当社の取締役4名、監査役3名のうち、親会社との兼任役員は当該2名である。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上のメリット

当社が事業活動を行う上で、親会社からの制約はありません。ユニー株式会社を中心とするユニーグループは、「アピタ」、「ピアゴ」、「サークルK」、「サンクス」の店舗等を有しており、当社は同グループの店舗等を活用し、UCSカードの会員募集を行っており、同グループの店舗等での会員募集は全体の85%を占めております。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、親会社等と包括信用購入あっせんの加盟店契約を締結しておりますが、取引条件については、一般取引条件と同等に決定しております。当社は、ユニーグループ外加盟店との営業企画を積極的に進めており、平成23年2月期の包括信用購入あっせん取扱高の59%はユニーグループ外加盟店での取扱高となっております。当社は事業活動を行う上で、親会社からの制約はなく、独自の事業活動を行っており、一定の独立性は確保されております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
親会社	ユニー株式会社	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合 小売業	(被所有) 直接 77.83	加盟店契約  役員の兼任	包括信用購 入あっ せん収益	2,615,035	買掛金	16,136,989
					間接 (株)ユーライフ 2.67 (株)サークルK サンクス 0.84		被保証(注1)	3,431,400	—	—

(注1) 当社のマスターカードブランドのクレジットカードに係る加盟店に対する債務について親会社から保証を受けております。

(注2) 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社であるユニー株式会社と当社との取引条件等におきましては、他の会社と取引を行う場合と同様に、契約条件や市場基準を見ながら合理的に決定しており、支配株主を利する取引、当社ひいては少数株主に不利益な取引はないと考えております。

以 上